

「多年度にわたる基金事業のPDCA強化」 に関する取組状況の再フォローアップ結果

2023年12月12日
内閣府

「多年度にわたる基金事業のPDCA強化」取組状況の再フォローアップ

■ 改革工程表2021で示された分野の対象となる基金事業のPDCA強化

- これまで令和4年度当初予算以前に造成された基金のうち、「科学技術の振興」、「経済安全保障」、「重要インフラの整備」の分野の基金事業を対象に、所管省庁においてPDCAの枠組み構築とそれに基づく取組を行ってきたところ（改革工程表2021対象）。
- 今年5月に、対象となる基金事業の取組状況のフォローアップを行ったところ（経済安全保障重要技術育成プログラムについては、構築状況をフォローアップ。）今回、経済安全保障重要技術育成プログラムの取組状況フォローアップを含め、年末の改革工程表改定に向け、改革工程表2021対象（28基金事業）の取組状況の再フォローアップを行った。



取組状況フォローアップ2回目を実施

※経済安全保障重要技術育成プログラムは1回目のフォローアップ。

科学技術の振興

経済安全保障

重要インフラの整備

「多年度にわたる基金事業のPDCA強化」取組状況再フォローアップ結果

■ PDCAの取組状況の再フォローアップ

- 対象となる28基金事業について、前回と同様に以下の観点でPDCAに関する取組状況をフォローアップ。
 - ・ 「事業の進捗及び定量的指標の定期的な点検・評価」が適切に行われているか
 - ・ 「四半期ごとの支出状況と基金残高」を適切に公表しているか
 - ・ 「進捗評価を受けた、その後の予算配分への反映」がされているか
 - ・ 「外部専門家の知見を取り入れる仕組み」を活用しているか

再フォローアップ結果と今後の対応

⇒（参考資料1－2）事業別の取組状況

<再フォローアップ結果>

①事業の進捗及び定量的指標の定期的な点検・評価：

各基金事業で構築した点検・評価の流れや実施体制に基づき、点検・評価の時期において実施していることを確認。

②四半期ごとの支出状況と基金残高等の公表：

大部分の事業が、所管省庁又は基金設置法人のホームページにおいて四半期ごとに支出状況と基金残高等を、令和5年度第2四半期まで公表済。一部公表していない事業については、令和6年度中に公表予定。

③進捗評価を受けた、その後の予算配分への反映：

上記の点検・評価の結果を踏まえ、予算配分の見直しのタイミングにおいて、採択事業の加速・縮小・中止等や、次年度の公募・審査内容及び事業費の見直し等、予算配分への反映が行われていることを確認。

④外部専門家の知見を取り入れる仕組み：

公募・審査や事業の点検・評価、事業計画・予算配分方針の見直しの際に、事業を実施する上で必要となる専門分野に精通した外部専門家を含む有識者会議等を活用している。

<今後の対応>

- 今後も、点検・評価については、その実施時期において構築したPDCAの枠組みの下で適切に行い、その結果を受けた予算配分への反映や外部専門家の知見を取り入れる仕組みを活用することが重要。
- 引き続き、PDCAの枠組みに沿って、効果的・効率的に事業を実施していくことが必要。

(参考) PDCA強化に関する取組状況のフォローアップ対象基金事業①

No.	所管省庁	基金の名称	基金事業の名称	基金の造成法人等の名称	基金の終了 予定時期	令和5年度 第2四半期残高 (10億円)
1	内閣府 文科省 厚労省 経産省	革新的研究開発推進基金	健康・医療分野におけるムーンショット 型研究開発等事業	国立研究開発法人 日本医療研究開発機構	令和12年度	18
2	内閣府 文科省 厚労省 経産省	革新的研究開発推進基金	ワクチン・新規モダリティ研究開発事業	国立研究開発法人 日本医療研究開発機構	令和13年度	144
3	総務省	デジタル基盤改革支援基金	デジタル基盤改革支援補助金	地方公共団体情報システム機構	令和7年度	193
4	総務省	革新的情報通信技術研究開発推 進基金	Beyond 5G研究開発促進事業	国立研究開発法人 情報通信研究機構	令和5年度	1
5	総務省	デジタルインフラ整備基金	データセンター、海底ケーブル等の地方 分散によるデジタルインフラ強靱化事業	一般社団法人 情報通信ネットワーク産業協会	令和8年度	50
6	文科省	革新的研究開発推進基金	ムーンショット型研究開発事業	国立研究開発法人 科学技術振興機構	-	99
7	文科省	学術研究助成基金	科学研究費助成事業	独立行政法人 日本学術振興会	-	129
8	文科省	創発的研究推進基金	創発的研究支援事業	国立研究開発法人 科学技術振興機構	-	109
9	文科省	創発的研究推進基金	次世代研究者挑戦的研究プログラム	国立研究開発法人 科学技術振興機構	-	20
10	文科省	経済安全保障重要技術育成基金	経済安全保障重要技術育成プログラ ム	国立研究開発法人 科学技術振興機構	-	250
11	文科省	革新的研究開発推進基金	ワクチン開発のための世界トップレベル 研究開発拠点の形成事業	国立研究開発法人 日本医療研究開発機構	令和8年度	42
12	厚労省	ワクチン生産体制等緊急整備基金	ワクチン生産体制等緊急整備事業	一般社団法人 新薬・未承認薬等研究開発支援センター	令和20年度	1,173
13	厚労省	革新的研究開発推進基金	ワクチン開発推進事業	国立研究開発法人 日本医療研究開発機構	令和6年度	4
14	厚労省	医療情報化支援基金	医療提供体制設備整備交付金	特別民間法人 社会保険診療報酬支払基金	-	107

(参考) PDCA強化に関する取組状況のフォローアップ対象基金事業②

No.	所管省庁	基金の名称	基金事業の名称	基金の造成法人等の名称	基金の終了 予定時期	令和5年度 第2四半期残高 (10億円)
15	厚労省	地域医療再生基金	被災地域における地域医療の再生支援事業	福島県	-	8 (令和4年度末残高)
16	厚労省	地域医療介護総合確保基金	地域医療介護総合確保基金事業	都道府県	-	345 (令和4年度末残高)
17	こども庁	安心こども基金	新たな子育て家庭支援の基盤を早急に整備していくための支援等	都道府県	令和6年度	104 (令和4年度末残高)
18	農水省	革新的研究開発推進基金	ムーンショット型農林水産研究開発事業	国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構生物系特定産業技術研究支援センター	-	4
19	経産省	グリーンイノベーション基金	グリーンイノベーション基金事業	国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構	-	2,229
20	経産省	国内投資促進基金	サプライチェーン対策のための国内投資促進事業	一般社団法人 環境パートナーシップ会議	令和14年度	472
21	経産省	ポスト5 G情報通信システム基盤強化研究開発基金	ポスト5 G情報通信システム基盤強化研究開発事業	国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構	-	662
22	経産省	ムーンショット型研究開発基金	ムーンショット型研究開発事業	国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構	-	11
23	経産省	特定半導体基金	先端半導体の国内生産拠点の確保	国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構	-	1,006
24	経産省	経済安全保障重要技術育成基金	経済安全保障重要技術育成プログラム	国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構	令和15年度	250
25	経産省	国内投資促進基金	ワクチン生産体制強化のためのバイオ医薬品製造拠点等整備事業	一般社団法人 環境パートナーシップ会議	令和20年度	327
26	経産省	国内投資促進基金	蓄電池の国内生産基盤確保のための先端生産技術導入・開発促進事業	一般社団法人 環境パートナーシップ会議	令和14年度	101
27	経産省	革新的研究開発推進基金	創薬ベンチャーエコシステム強化事業	国立研究開発法人 日本医療研究開発機構	令和13年度	350
28	経産省	廃炉・汚染水・処理水対策基金	廃炉・汚染水・処理水対策事業	公益財団法人 原子力安全技術センター	令和11年度	33